

「平成28年度救急業務のあり方に関する検討会」の開催

救急企画室

1 はじめに

平成27年中の救急自動車による救急出動件数は約605万件（速報値）と過去最多となり、119番通報から病院収容までの平均所要時間は39.4分（平成27年版「救急・救助の現況」）と延伸を続けています。今後も高齢化の進展等による救急需要の増大が予想されます。また、大規模災害への対応など、救急を取り巻く諸課題への対応策について検討する必要があります。

「平成28年度救急業務のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）では、救急車の適正利用の推進と救急業務の円滑な活動及び質の向上等を主軸とし、救急車の適正利用の推進については、緊急度判定体系と救急安心センター事業（＃7119）の普及や効果的な広報のあり方について検討します。また、救急業務の円滑な活動及び質の向上については、救急業務に携わる職員等の教育や効果的な救急業務の推進について検討する目的で、第1回目の検討会を平成28年8月4日（木）に開催しました。

2 検討事項

検討事項については次のとおりです。

- ① 救急車の適正利用の推進
 - I. 緊急度判定体系の普及（WG設置）
 - II. 救急安心センター事業（＃7119）の普及
 - III. 効果的な普及啓発の検討
 - IV. 消防と関係他機関（福祉、民間等）との連携
- ② 救急業務の円滑な活動及び質の向上
 - V. 救急業務に携わる職員等の教育
 - ・通信指令員の救急に係る教育テキストの改訂
 - ・WEBコンテンツ（e-ラーニング）の改訂
 - ・救急活動プロトコル（救急隊）の検討（WG設置）
 - VI. 効果的な救急業務の推進
- ③ その他
 - VII. 「救急・救助の現況」の見直し

3 検討会（第1回）の内容

検討会（第1回）では、委員の紹介や座長の選出が行われた後、緊急度判定体系支援ツールの普及、救急安心センター事業（＃7119）の普及促進や消防と関係他機関との連携、「救急・救助の現況」の見直しなどについて、各委員が活発な意見を交わし多岐にわたり検討が進められました。

4 今後のスケジュール

- ・第2回 平成28年11月下旬（予定）
- ・第3回 平成29年2月下旬（予定）

本検討会の検討結果は、平成28年度中に「救急業務のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめる予定です。

平成28年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿 （五十音順）

浅利 靖	北里大学医学部救命救急医学主任教授
阿真 京子	一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表
有賀 徹	労働者健康安全機構理事長
岩田 太	上智大学法学部教授
大塚 泰史	大阪市消防局救急部長
岡本 征仁	札幌市消防局救急担当部長
後藤 敬	宮城県総務部消防課長
坂本 哲也	帝京大学医学部救急医学講座主任教授
島崎 修次	国士舘大学防災・救急救助総合研究所長
鈴川 正之	自治医科大学救急医学教室教授
田邊 晴山	救急救命東京研修所教授
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
松井 晶範	東京消防庁救急部長
松本 吉郎	日本医師会常任理事
柳澤 由夫	秋田県健康福祉部障害福祉課長
山口 芳裕	杏林大学医学部救急医学教授
山本 保博	一般財団法人 救急振興財団会長
横田順一郎	堺市立病院機構副理事長
横田 裕行	日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授
（オブザーバー）	
佐々木 健	厚生労働省医政局地域医療計画課長

問い合わせ先

消防庁救急企画室 山口
TEL: 03-5253-7529